

各都道府県栄典担当部（局）長 殿

厚生労働省大臣官房人事課長

春秋叙勲及び賜杯候補者の推薦について

標記については、平成 13 年 3 月 6 日厚生労働省発人第 175 号をもって厚生労働事務次官から各都道府県知事あて通知されたところであるが、その取扱いにあつては下記の事項に留意の上遺憾のないようにされたい。

なお、従前旧厚生省及び労働省から通知された内容と取扱いを異にするものではないことを念のため申し添える。

記

1 推薦基準

- (1) 叙勲Ⅰ類候補者（厚生労働関係団体役員、労働委員会委員等）の分野別代表例及び従事年数等を別表 1 のとおり示したのでこれによられたい。

なお、都道府県の地方公務員については、国家公務員に準じて官歴により取り扱うこととなっているが、代表例は県立病院長、保健所長などがある。

- (2) 叙勲Ⅱ類候補者（人目につきにくい分野等において永年社会を支えてきた者等）の分野別代表例及び従事年数等を別表 2 にとおり示したのでこれによられたい。

2 推薦に当たっての留意事項

- (1) 叙勲Ⅰ類候補者で団体の役員歴をもって対象者とする者について、厚生労働関係団体等の功績がなく、他省庁所管の団体歴のみを有する者は取り扱わないこと。

なお、複数の省庁に係る団体功績がある場合で、他省庁所管の団体歴による評価が厚生労働関係団体等の功績よりも高い（勲等が高い）場合は、事前に当該省庁と協議の上推薦すること。

- (2) 女性候補者及び民間人の発掘について積極的にこれを行うこと。

なお、新たな分野の候補者の推薦を行うに当たっては、事前に協議が必要となる。

- (3) 候補者自身又は関係する法人について、次の事項に該当する場合は、原則として候補者の対象外とする。

ア 警察官若しくは検察官等による取り調べを受けて、その処分が未定の場合又は刑事訴訟継続中である場合

- イ 刑罰を受けた場合の一定期間
- ウ 公正取引委員会による調査を受けて、その処分が未定の場合又は審理が継続中であるか審決を受けた場合の一定期間
- エ 行政処分を受けた場合の一定期間
- オ 公害、人身事故等の問題が存在し、補償その他の措置が終了していない場合
- カ 犯罪容疑者、非行者その他社会的に批判されている場合

3 推薦期日

候補者の協議書類の提出期限は、毎年春（４月２９日発令）は前年の９月３０日、秋（１１月３日発令）はその年の３月３１日とする。

ただし、厚生関係は事前説明を受けた上で、春は前年の１０月１５日、秋はその年の４月１５日とする。

4 協議書類の記載

協議書類の作成に当たっては、別添「記載要領」を参照のこと。

新 旧 対 照 表

新	旧
<p style="text-align: right;">人 発 第 180 号 平成 13 年 3 月 6 日</p> <p style="text-align: center;">改正 H15. 6. 23 人発第062004号</p> <p>各 内 部 部 局 長 社会保険庁総務部総務課長 殿 中央労働委員会事務局総務課長</p> <p style="text-align: right;">大臣官房人事課長 (公印省略)</p> <p style="text-align: center;">春秋叙勲及び賜杯候補者の推薦について</p> <p>標記については、今般、別紙写 1 のとおり厚生労働事務次官から各都道府県知事あて通知され、また、別紙写 2 のとおり本職から各都道府県栄典担当部（局）長あて通知したので了知されたい。</p> <p>なお、貴部局関係民間人について該当があれば同通知を参考にされるとともに、貴部局及び貴部局所管の附属機関等の元職員については、下記に留意の上推薦されたい。</p> <p>おって、Ⅰ類分野民間人の推薦に当たっては、活動領域が全国にわたる者等中央推薦にふさわしい者を選考されるよう特に配慮願うとともに、同一の団体等に属する候補者を同時に 2 名以上推薦することは避けられたい。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>① 推薦基準</p> <p>(1) 叙勲Ⅰ類候補者</p> <p>ア 70 歳以上</p> <p>イ 最終の役職が本省課長補佐相当職以上、俸給が行（一）7 級（昭和 60 年 6 月までは 4 等級）相当以上の発令で、かつ、いずれも 1 年間経過している者で、別表 1 に掲げる官歴換算年数を超えて在職し、厚生労働行政の推進に功績をあげた者</p> <p>ウ 労働関係団体等に係る推薦基準は、別表 2 のとおり</p> <p>(2) 叙勲Ⅱ類候補者</p> <p>ア 55 歳以上（原則として、現職公務員は除く。）</p> <p>イ 分野別代表例及び在職年数は別表 3 のとおり</p> <p>2 推薦に当たっての留意事項</p> <p>(1) 退職後の民間等における功績が、公務員としての功績を上回る場合は、民間等として推薦すること。</p> <p>また、その民間等における功績が他省庁所管に係る功績の場合は、当該省庁で取り扱われることがあるので、事前に協議すること。</p> <p>(2) 在職期間の算定に当たっては、次の期間は除算すること。</p> <p>ア 満 18 歳未満の期間</p> <p>イ 休職の期間</p> <p>(3) 懲戒処分を受けた者及び退職理由が不祥事件等による者については、国民感情等も考慮し慎重に取り扱うこととしている。</p>	<p style="text-align: right;">人 発 第 180 号 平成 13 年 3 月 6 日</p> <p>各 内 部 部 局 長 社会保険庁総務部総務課長 殿 中央労働委員会事務局総務課長</p> <p style="text-align: right;">大臣官房人事課長 (公印省略)</p> <p style="text-align: center;">春秋叙勲及び賜杯候補者の推薦について</p> <p>標記については、今般、別紙写 1 のとおり厚生労働事務次官から各都道府県知事あて通知され、また、別紙写 2 のとおり本職から各都道府県栄典担当部（局）長あて通知したので了知されたい。</p> <p>なお、貴部局関係民間人について該当があれば同通知を参考にされるとともに、貴部局及び貴部局所管の附属機関等の元職員については、下記に留意の上推薦されたい。</p> <p>おって、Ⅰ類分野民間人の推薦に当たっては、活動領域が全国にわたる者等中央推薦にふさわしい者を選考されるよう特に配慮願うとともに、同一の団体等に属する候補者を同時に 2 名以上推薦することは避けられたい。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 推薦基準</p> <p>(1) 叙勲Ⅰ類候補者</p> <p>ア 70 歳以上、ただし、公務員経歴で勲一等を要望する者は 72 歳以上</p> <p>イ 最終の役職が本省課長補佐相当職以上、俸給が行（一）7 級（昭和 60 年 6 月までは 4 等級）相当以上の発令で、かつ、いずれも 1 年間経過している者で、別表 1 に掲げる官歴換算年数を超えて在職し、厚生労働行政の推進に功績をあげた者</p> <p>ウ 労働関係団体等に係る推薦基準は、別表 2 のとおり</p> <p>(2) 叙勲Ⅱ類候補者</p> <p>ア 55 歳以上（原則として、現職公務員は除く。）</p> <p>イ 分野別代表例及び在職年数は別表 3 のとおり</p> <p>2 推薦に当たっての留意事項</p> <p>(1) 退職後の民間等における功績が、公務員としての功績を上回る場合は、民間等として推薦すること。</p> <p>また、その民間等における功績が他省庁所管に係る功績の場合は、当該省庁で取り扱われることがあるので、事前に協議すること。</p> <p>(2) 在職期間の算定に当たっては、次の期間は除算すること。</p> <p>ア 満 18 歳未満の期間</p> <p>イ 休職の期間</p> <p>(3) 懲戒処分を受けた者及び退職理由が不祥事件等による者については、国民感情等も考慮し慎重に取り扱うこととしている。</p> <p>基本的に停職以上の処分者は推薦しないこと。なお、減給以下の処分であっても、</p>

基本的に停職以上の処分者は推薦しないこと。なお、減給以下の処分であっても、処分の回数等によっては推薦しないこと。

3 推薦人員

推薦人員は、別記に示す数以内とする。
なお、労働関係の推薦人員については、従前の例による。

4 推薦期日

候補者の協議書類の提出期限は、毎年春（4月29日発令）は前年の9月30日、秋（11月3日発令）はその年の3月31日とする。
なお、厚生関係は事前説明を受けた上で、春は前年の10月15日、秋はその年の4月15日とする。
また、労働関係の元職員の協議書類は、別に指定する日までに提出すること。

処分の回数等によっては推薦しないこと。

3 推薦人員

推薦人員は、別記に示す数以内とする。
なお、労働関係の推薦人員については、従前の例による。

4 推薦期日

候補者の協議書類の提出期限は、毎年春（4月29日発令）は前年の9月30日、秋（11月3日発令）はその年の3月31日とする。
なお、厚生関係は事前説明を受けた上で、春は前年の10月15日、秋はその年の4月15日とする。
また、労働関係の元職員の協議書類は、別に指定する日までに提出すること。

新 旧 対 照 表

別 表 1 (叙勲 I 類 国家公務員)

役 職 名 (俸給)		官歴換 算年数	換 算
事務次官、 本省局長等 (指定職)	事務次官等	10 年	A の在職年数 + $\frac{B + C \text{ の在職年数 }}{2} + \frac{D \text{ の在職年数 (+ 兵役) }}{4}$
	本省局長等	7 年	
本省課長相当職以上 (行(一)10 級 I 種以上)		B 16 年	$B + C \text{ の在職年数 } + \frac{D \text{ の在職年数 (+ 兵役) }}{2}$
本省補佐相当職 (行(一)7 級以上)		C 19 年	$C \text{ の在職年数 } + \frac{D \text{ の在職年数 (+ 兵役) }}{2}$
係長、係員		D —	

別 表 2 (労働関係団体役員)

	区 分	在職年数	備 考
労働関係 の公職	労働委員会委員 (公労委等含む)	中央 10 年	
労働関係 団体	経営者協会役員	副会長以上 2 年	県レベル以上の団体の理事以上歴 <u>20 年</u> 以上を有する者であること。
	労働組合役員	組合員歴 30 年	① 連合、旧ナショナルセンター (同盟、総評、中立労連、新産別) 及び大単産 (組合員数 10 万人以上の産業別組合のみ) について、書記長以上の役員 (会長 (議長)、副会長 (副議長)、書記長 (事務局長)) 歴 <u>20 年</u> 以上を有する者 ② 連合の県レベル団体及び旧ローカルセンターについて、書記長以上の役員歴 <u>20 年</u> 以上かつ会長歴 10 年以上を有する者 (組合員数によって取扱いが異なる。)
	労災病院長等	院長 10 年	医療歴 30 年以上を有する者であること。
	労働金庫理事長	理事長 10 年	労働金庫の理事以上歴 <u>20 年</u> 以上を有する者であること。
	厚生労働省認可 公益法人の役員	中央、地方 とも <u>20 年</u>	(取扱い実例) (社) 都道府県労働基準協会 (連合会) (法定) 職業能力開発協会 (地方は副会長 2 年以上) (法定) 全国社会保険労務士会連合会 (社) 全国民営職業紹介事業協会 (社) 日本ボイラー協会 (社) 日本クレーン協会 業種別労働災害防止団体 (社) 日本保安用品協会 (副会長 2 年以上) (社) 全国労働保険事務組合連合会 等

(注)「中央」とは全国組織を、「地方」とはブロック単位又は都道府県単位の組織をいう。

旧

別 表 1 (叙勲 I 類 国家公務員)

役 職 名 (俸給)		官歴換 算年数	換 算
事務次官、本省局長等 (指定職)		A 10 年	A の在職年数 + $\frac{B + C \text{ の在職年数 }}{2} + \frac{D \text{ の在職年数 (+ 兵役) }}{4}$
本省課長相当職以上 (行(一)10 級 I 種以上)		B 16 年	$B + C \text{ の在職年数 } + \frac{D \text{ の在職年数 (+ 兵役) }}{2}$
本省補佐相当職 (行(一)7 級以上)		C 19 年	$C \text{ の在職年数 } + \frac{D \text{ の在職年数 (+ 兵役) }}{2}$
係長、係員		D —	

別 表 2 (労働関係団体役員)

	区 分	在職年数	備 考
労働関係 の公職	労働委員会委員 (公労委等含む)	中央 10 年	
労働関係 団体	経営者協会役員	副会長以上 2 年	県レベル以上の団体の理事以上歴 <u>20 年</u> 以上を有する者であること。
	労働組合役員	組合員歴 30 年	① 連合、旧ナショナルセンター (同盟、総評、中立労連、新産別) 及び大単産 (組合員数 10 万人以上の産業別組合のみ) について、書記長以上の役員 (会長 (議長)、副会長 (副議長)、書記長 (事務局長)) 歴 <u>20 年</u> 以上を有する者 ② 連合の県レベル団体及び旧ローカルセンターについて、書記長以上の役員歴 <u>20 年</u> 以上かつ会長歴 10 年以上を有する者 (組合員数によって取扱いが異なる。)
	労災病院長等	院長 10 年	医療歴 30 年以上を有する者であること。
	労働金庫理事長	理事長 10 年	労働金庫の理事以上歴 <u>20 年</u> 以上を有する者であること。
	厚生労働省認可 公益法人の役員	中央、地方 とも <u>20 年</u>	(取扱い実例) (社) 都道府県労働基準協会 (連合会) (法定) 職業能力開発協会 (地方は副会長 2 年以上) (法定) 全国社会保険労務士会連合会 (社) 全国民営職業紹介事業協会 (社) 日本ボイラー協会 (社) 日本クレーン協会 業種別労働災害防止団体 (社) 日本保安用品協会 (副会長 2 年以上) (社) 全国労働保険事務組合連合会 等

(注)「中央」とは全国組織を、「地方」とはブロック単位又は都道府県単位の組織をいう。